

1 本市の歴史・位置・土地利用

1 本市の歴史・位置・特徴

(1)本市の歴史

昭和 30（1955）年に旧吉川町・旭村・三輪野江村が合併して新吉川町となり、その後、昭和 48（1973）年の国鉄（現 JR）武蔵野線の開通と吉川団地の建設を経て平成 3 年には人口 5 万人を超えました。平成 8 年 4 月には、市制を施行し「吉川市」が新たにスタートしました。

(2)本市の位置

本市は、首都圏から 20 から 30 キロメートルの埼玉県南東部に位置しており、東は江戸川を挟んで千葉県野田市・流山市、西は中川を挟んで越谷市・草加市、南は三郷市、そして北は松伏町と、それぞれ境を接しています。

(3)本市の特徴

本市は、昭和 48（1973）年の武蔵野線開通（吉川駅開業）及び吉川団地竣工を期に、土地区画整理事業による都市基盤の整備も進められ、大きく人口が伸びてきました。それに伴い、吉川駅周辺や幹線道路沿道を中心に生活関連用品を初めとした店舗が立地し、にぎわいのある空間を形成しています。そのような中、本市の周辺では平成 17 年に「ピアラシティ」がオープンしたのを皮切りに、平成 20 年には「イオンレイクタウン」や「ららぽーと新三郷」が開業し、また、平成 25 年には「イオンタウン吉川美南」が開業するなど、大規模店舗の激戦区となっています。

一方、居住環境においては、越谷レイクタウン・新三郷ららシティの中間に位置する本市は、土地区画整理事業地を中心に武蔵野線沿線の住宅需要の受け皿になっています。

近年では、平成 24 年 3 月に開業した JR 武蔵野線吉川美南駅を中心に住宅系の開発が進んでおり、駅西口に当たる美南地区（82 ヘクタール）については都市再生機構によって土地区画整理事業が実施され、平成 23 年 3 月に換地処分が行われて事業が完了し、住宅立地が進むとともに、美南小学校、美南地区高齢者ふれあい広場、美南子育て支援センター、美南地区公民館、吉川中学校などが整備されています。現在、美南駅東口地区についても土地区画整理事業が施行されており、引き続き人口の増加が見込まれます。

2 土地利用の状況

(1)面積

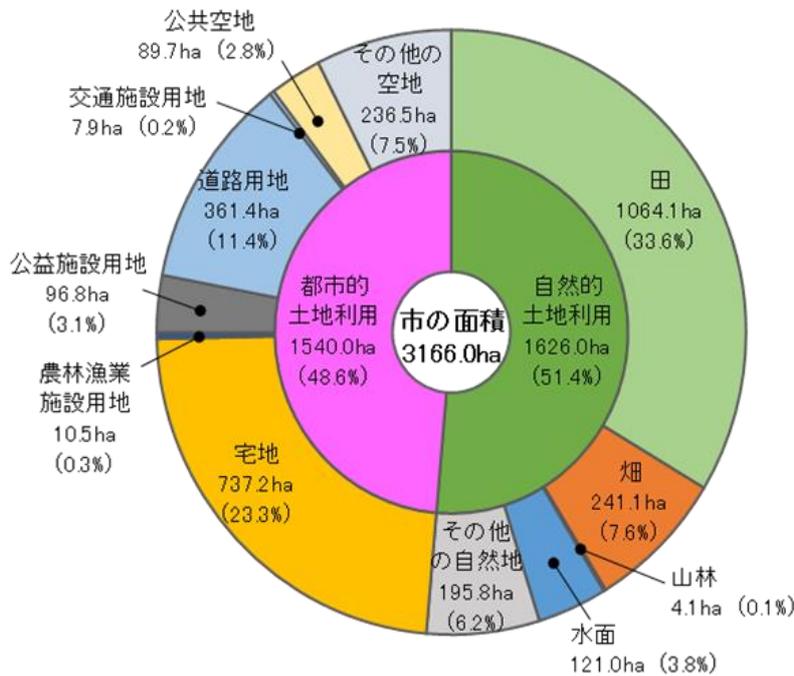
面積は、31,666,000 m²、海拔 4.229m、最長距離は、南北 4.2 km、東西 8.0 kmです。

(「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」による)

(2)地目別土地面積

地目別土地面積で最も割合の多いのが、田 (33.61%)、続いて宅地 (23.28%) となっています。

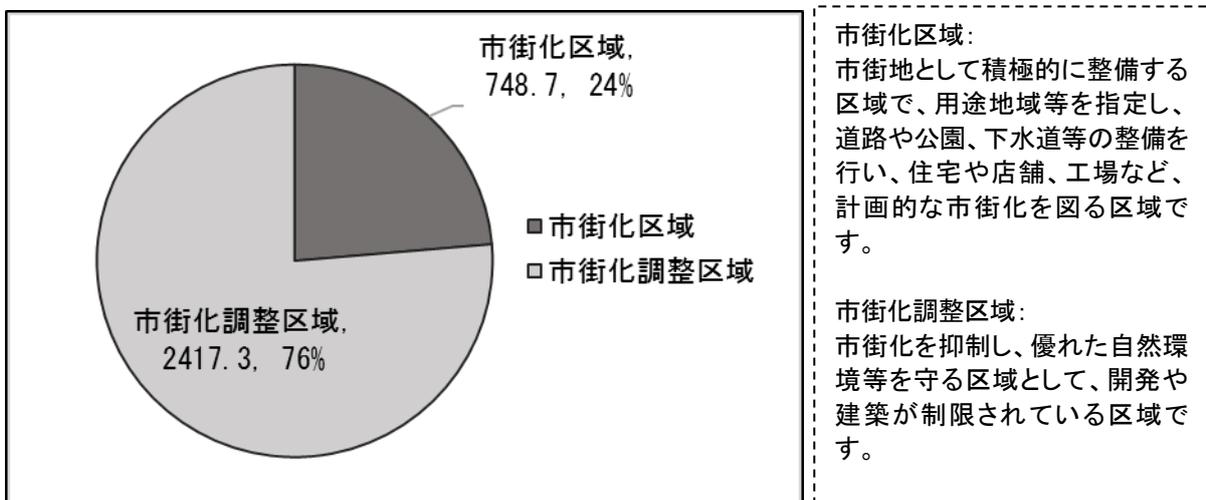
地目別土地面積の割合 (令和2年度都市計画基礎調査より)



(3)市街化区域と市街化調整区域

市街化区域と市街化調整区域は、概ね 1:4 の割合です。

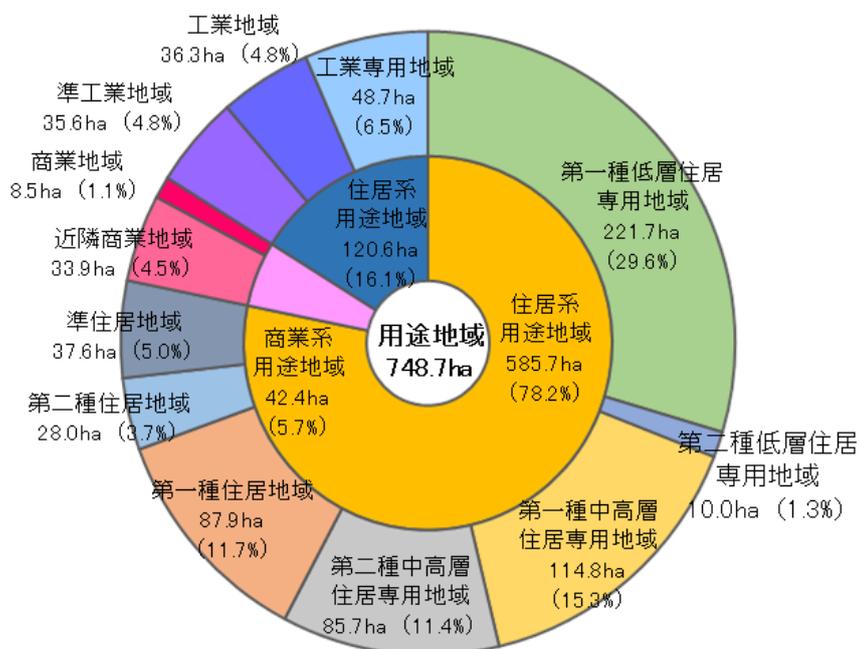
市街化区域と市街化調整区域の割合 (統計書よしかわ 令和2年版より ha、%)



(4)用途地域別割合

用途地域（都市計画法によって定められた建築できる建物が制限される地域）では、第1種低層住居専用地域の割合(29.6%)が最も高く、次いで第1種中高層住居専用地域の割合が高く(15.3%)なっています。

用途地域別割合(令和2年度都市計画基礎調査より)



用途地域	特徴
第1種低層住居専用地域	低層住宅の良好な住居の環境を保護するための地域
第2種低層住居専用地域	主として低層住宅の良好な住居の環境を保護するための地域
第1種中高層住居専用地域	中高層住宅の良好な住居の環境を保護するための地域
第2種中高層住居専用地域	主として中高層住宅の良好な住居の環境を保護するための地域
第1種住居地域	住居の環境を保護するための地域
第2種住居地域	主として住居の環境を保護するための地域
準住居地域	道路の沿道にふさわしい業務の利便の増進を図りつつ、これと調和した住居の環境を保護するための地域
近隣商業地域	近隣住宅地の住民に対する日用品の供給を行う建物が立地する地域
商業地域	商業施設が多く立地する地域
準工業地域	軽工業の工場の多くが立地する地域
工業地域	主に工場が立地するための地域
工業専用地域	重工業の工場などが立地するための地域

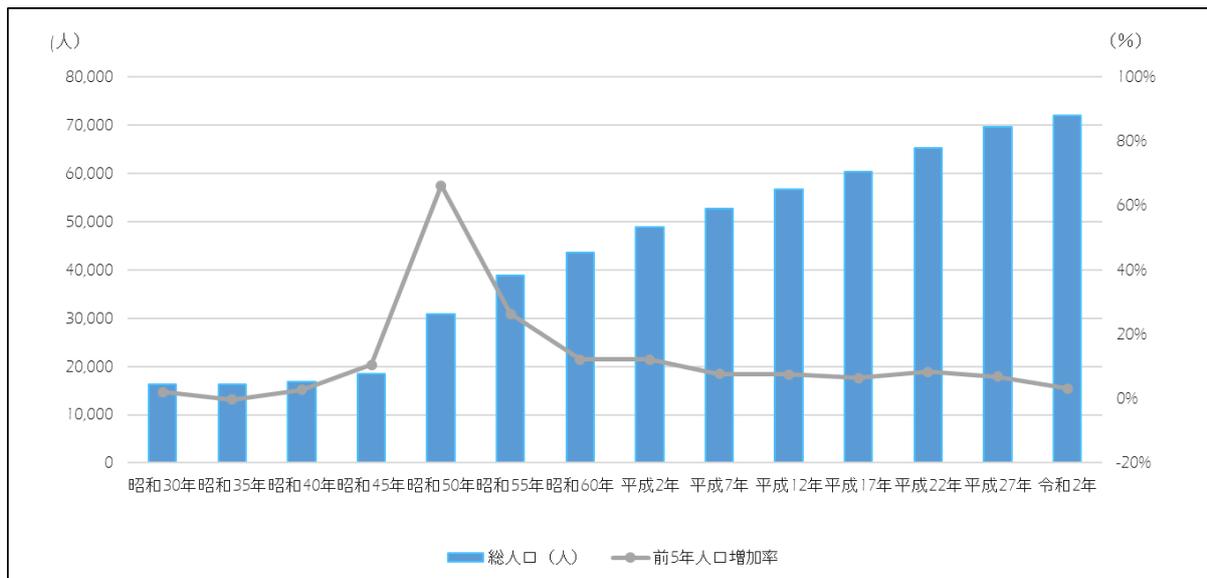
2 本市の人口動向

1 人口推移と構成

(1)人口推移

本市の人口は、昭和40年代後半から50年代に急激に増加し、その後も増加率は横ばいながら増加が続いています。

人口の推移(人、年)

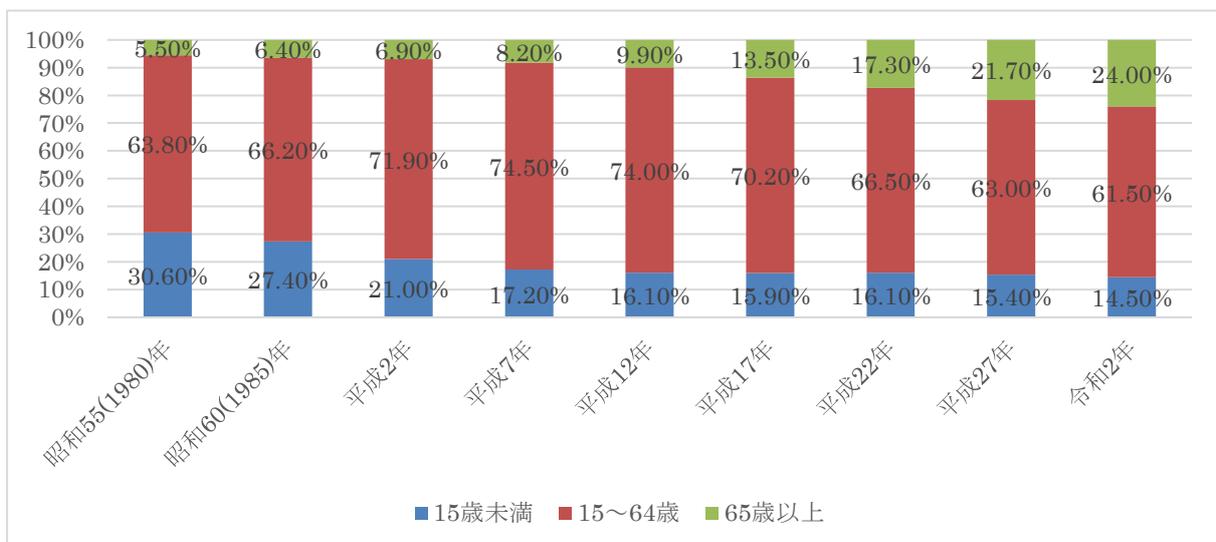


資料:国勢調査

(2)人口構成の推移

近年、高齢者人口の割合が増えています。

人口構成の推移(%、年)

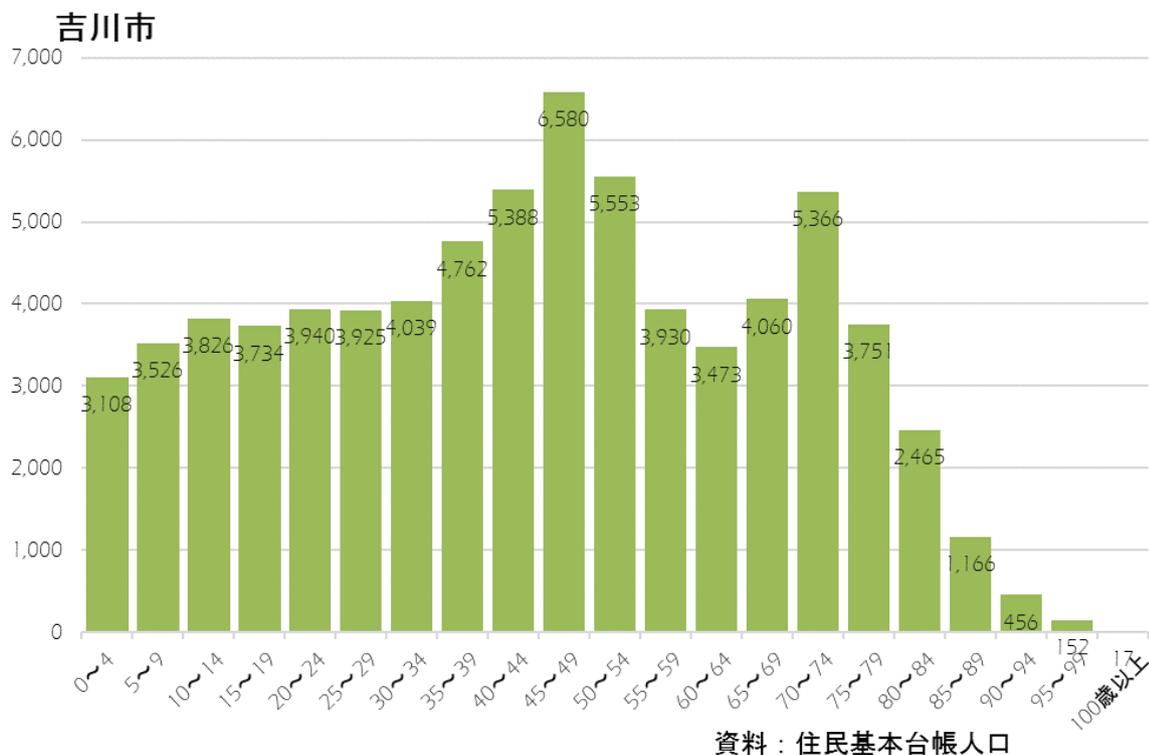


資料:国勢調査

(3)人口構成の特徴

令和3年4月1日現在で45～49歳の層が最も多く、次いで、50～54歳の層が多くなっています。60～64歳の層が、今後、高齢期（65歳以上）に移行するにつれ、高齢者人口の増加が見込まれます。

人口構成(男女合計、全市73,217人)



(4)人口構成、増減の県内・全国比較

高齢化率は全国、周辺自治体よりも低く、人口増加率は高い状況にあります。

	高齢化率(令和2年)	人口増減(平成27-令和2年)
吉川市	24.09%	+3.0%
埼玉県東南部都市連絡調整会議 の市町	26.17%	+0.7%
埼玉県	27.14%	+1.0%
全国	28.67%	-0.7%

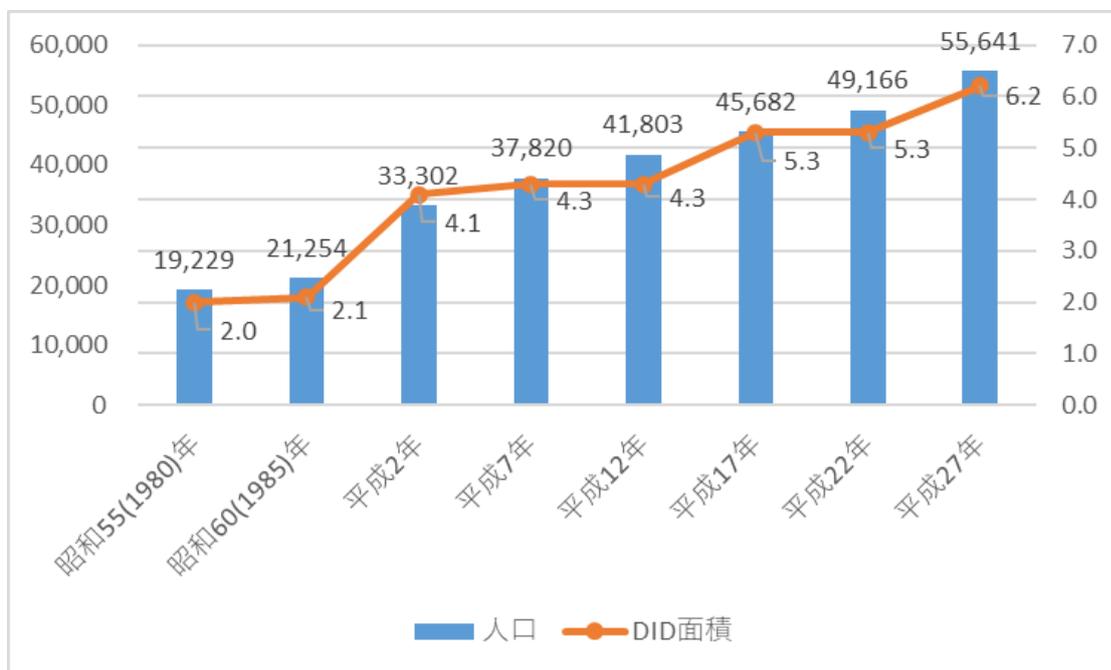
資料：平成令和2年国勢調査

埼玉県東南部都市連絡調整会議：草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町

(5) DID(人口集中地区)人口の推移

人口集中地区の面積が増加し、地区の人口も増加しています。

DID 面積と人口の推移 (ha、人)



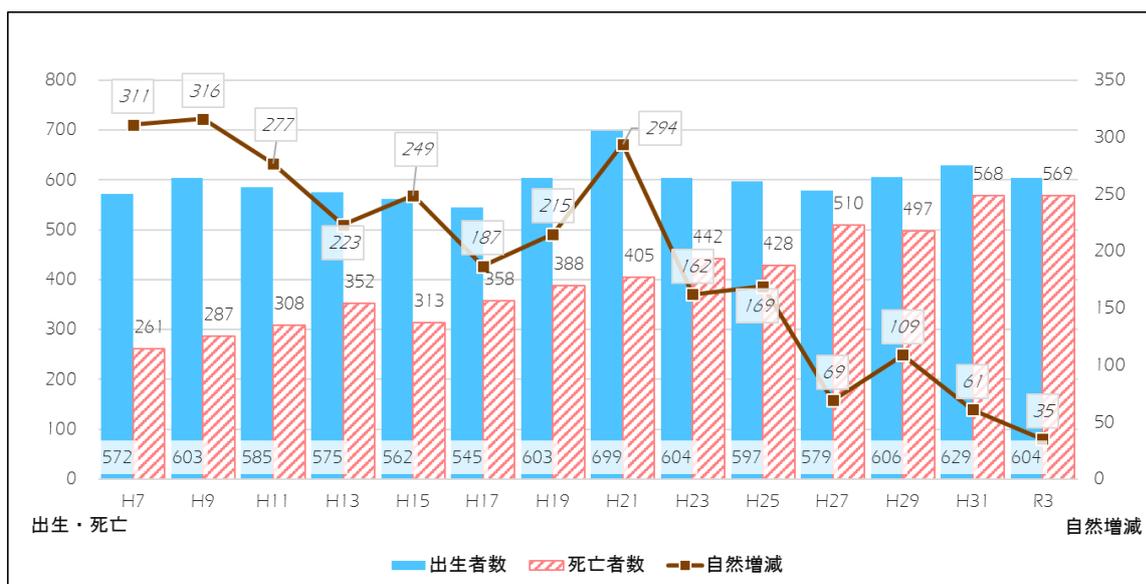
資料: 国勢調査

2 人口移動

(1) 出生、死亡、転入、転出

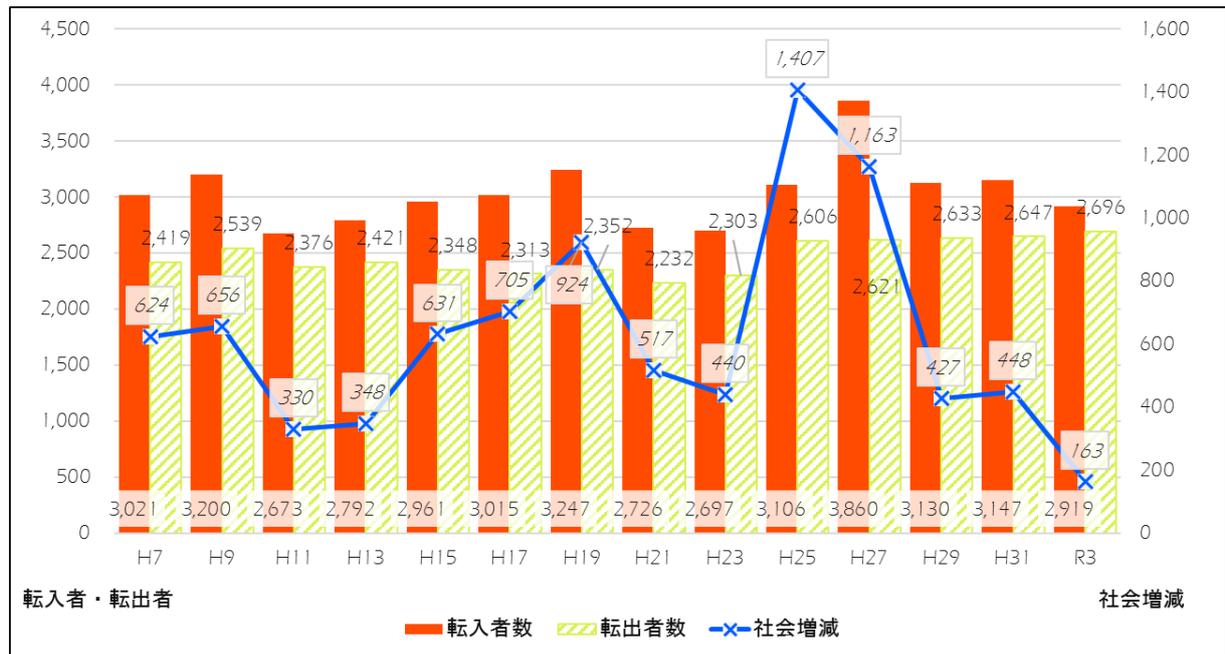
出生が死亡を上回る自然増、転入が転出を上回る社会増が緩やかながら続いており、全体として人口の微増につながっています。

出生者、死亡者数の推移(人)



資料: 住民基本台帳人口移動報告

転入者、転出者数の推移(人)



(2) 市町村間移動

令和元年は、県内他市町村から1,439人転入があり、県内他市町村へ1,397人転出があり、42人転入超でした。県内市に対しては51人転入超、県内町村に対しては9人転出超でした。

令和元年吉川市への転入・転出(県内 人)

	県計	市計	町村計
転入	1,439	1,369	70
転出	1,397	1,318	79
転入超	42	51	▲9

資料: 令和元年埼玉統計年鑑 市区町村間移動人口

本市は、三郷市、越谷市、さいたま市などが、転出入が多くなっています。

令和元年の吉川市への転入・転出の多い市町(多い順 人)

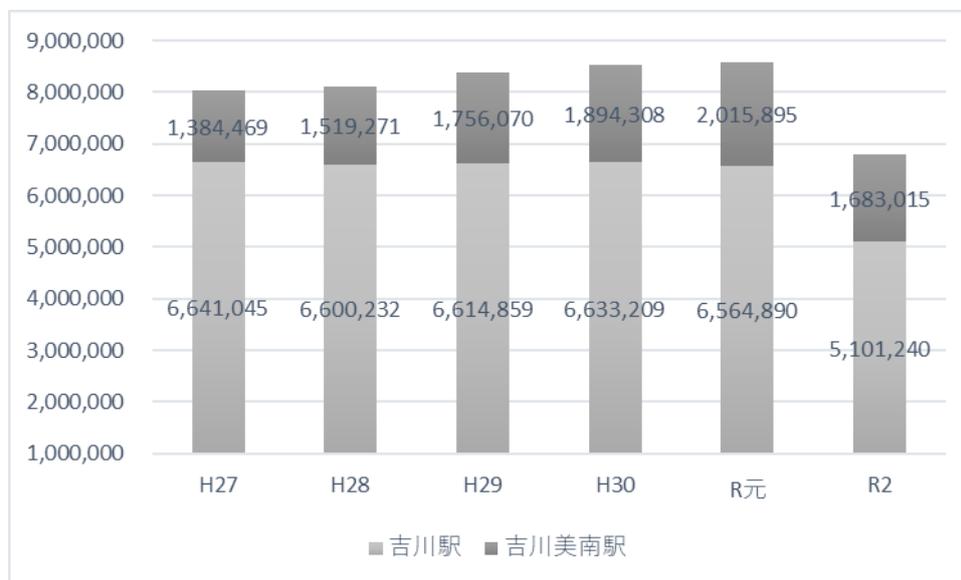
転入		転出	
三郷市	347	越谷市	341
越谷市	274	三郷市	240
さいたま市	167	さいたま市	172
草加市	124	草加市	99
川口市	94	春日部市	85
春日部市	56	川口市	83
八潮市	51	松伏町	61
松伏町	45	八潮市	47
蓮田市	38	久喜市	28

資料: 令和元年埼玉統計年鑑 市区町村間移動人口

3 駅別旅客数

市内の駅の乗降客をみると、平成 27 年度から令和元年度までは、ほぼ横ばいです。令和 2 年度の旅客数は、新型コロナウイルスの影響などにより全体的に減少しています。

旅客数の推移(人)



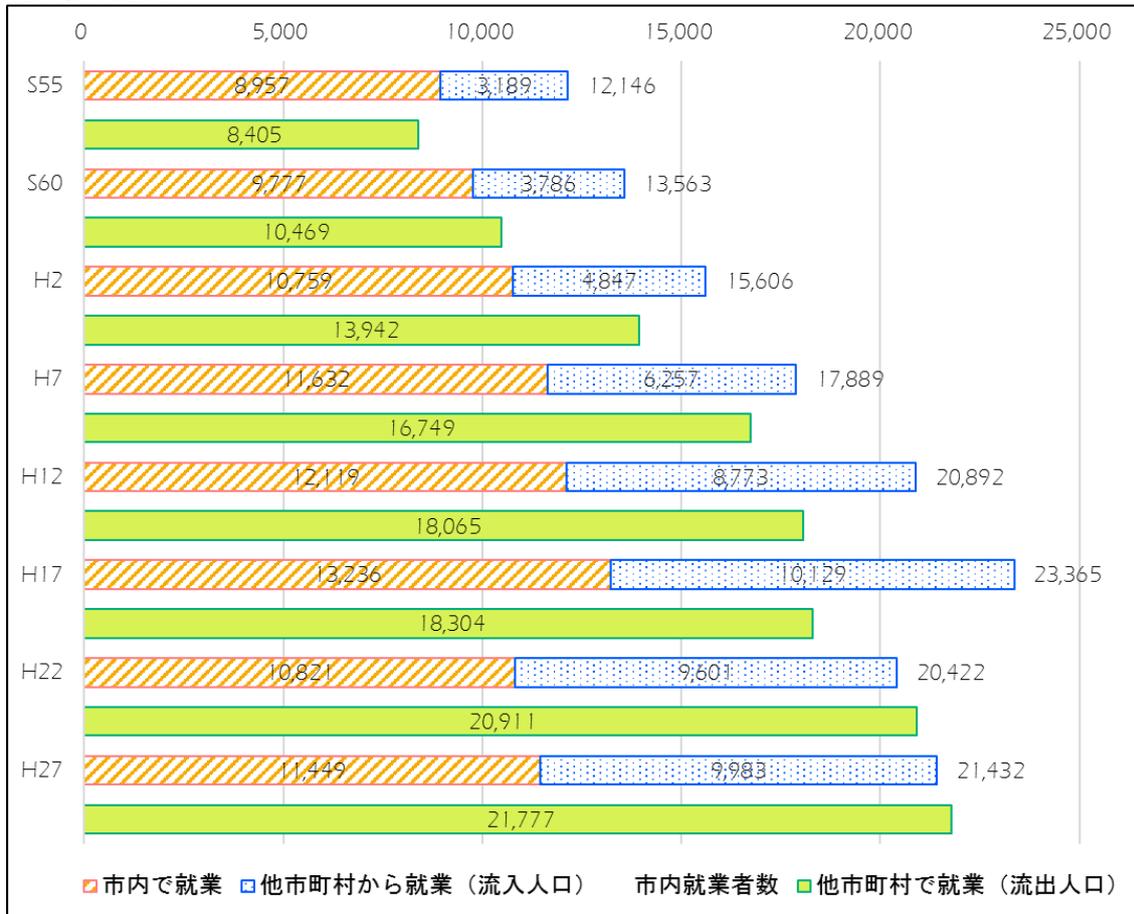
資料：埼玉県統計年鑑、東日本旅客鉄道大宮支社(各年度 3 月 31 日現在)

4 就業者・就学者の流出入

(1) 就業者の流出入

平成 27 年国勢調査によると、就業者の市外への流出人口は 21,777 人、流入人口は 9,983 人で、11,794 人の流出超過となっており、ベッドタウン的な要素が強い市の特徴があらわれています。

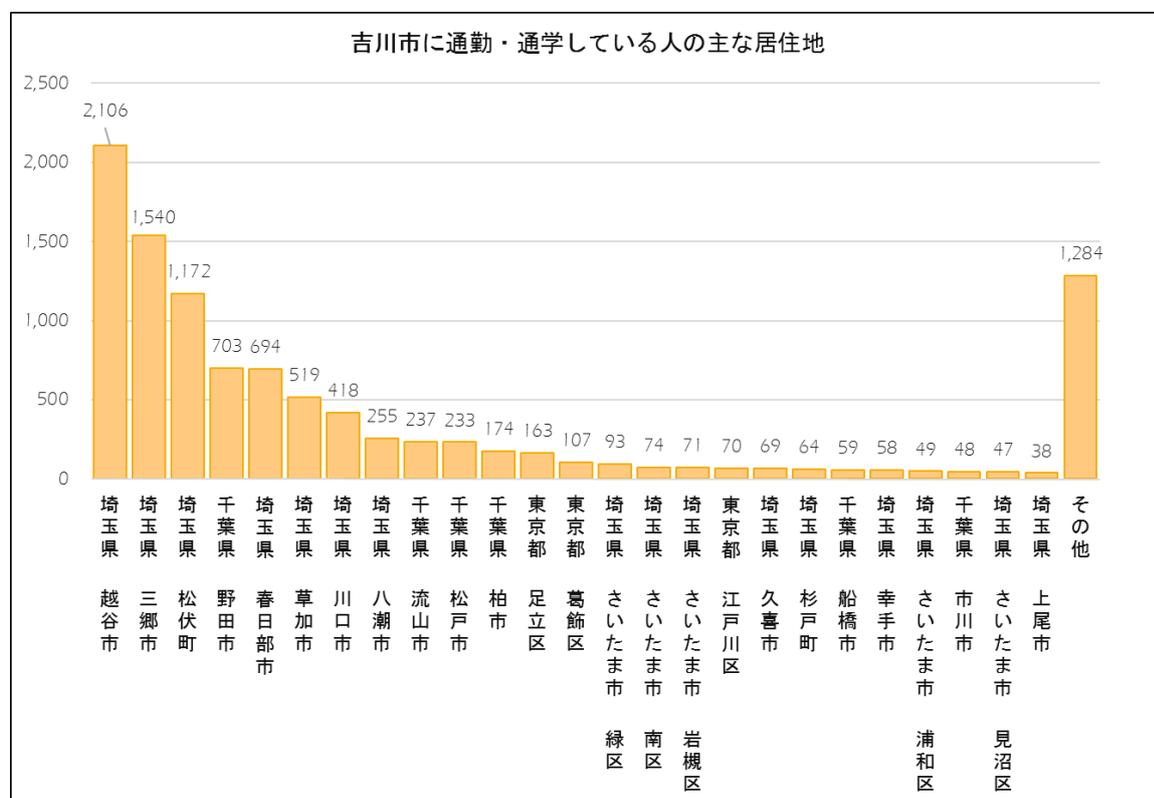
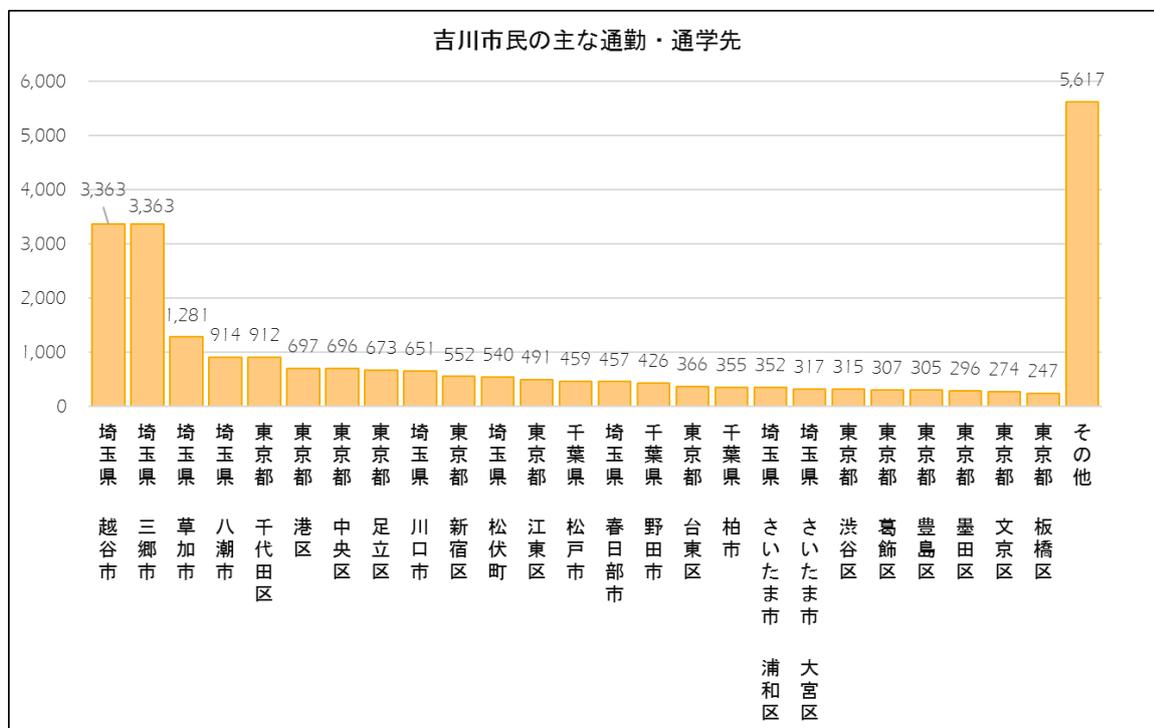
就業者の流出入



資料:平成 27 年国勢調査

(2) 就業者・就学者の流出入

平成 27 年国勢調査によると、他市町に通勤・通学している人の主な通勤・通学先は、近隣 4 市及び東京都への流出が多くなっています。また、他市から吉川市への通勤・通学者は、埼玉県内近隣市町及び千葉県からの流入が多くなっています。



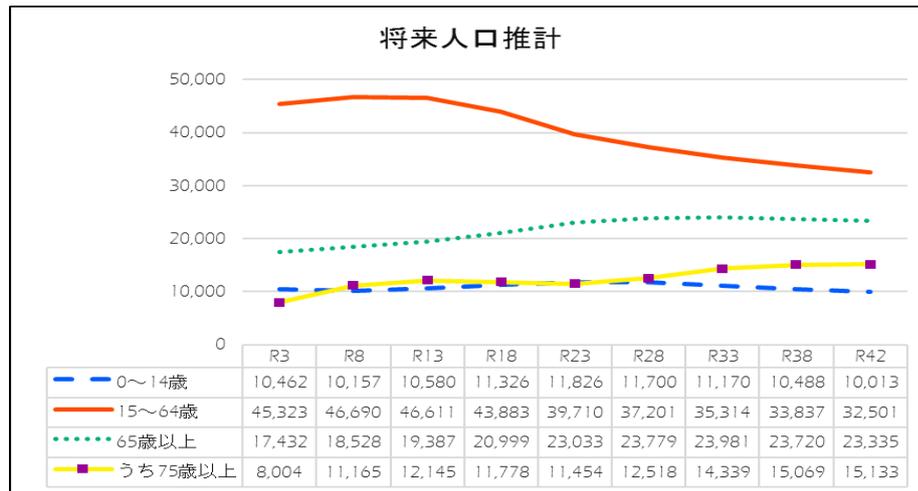
5 将来人口推計

令和42年までの人口推計によれば、本市の人口は令和13年にピークを迎え、その後、減少に転じます。令和42年に令和3年比較で約10%減少となります。65歳以上の高齢者人口の割合は、令和23年に30%を超えます。

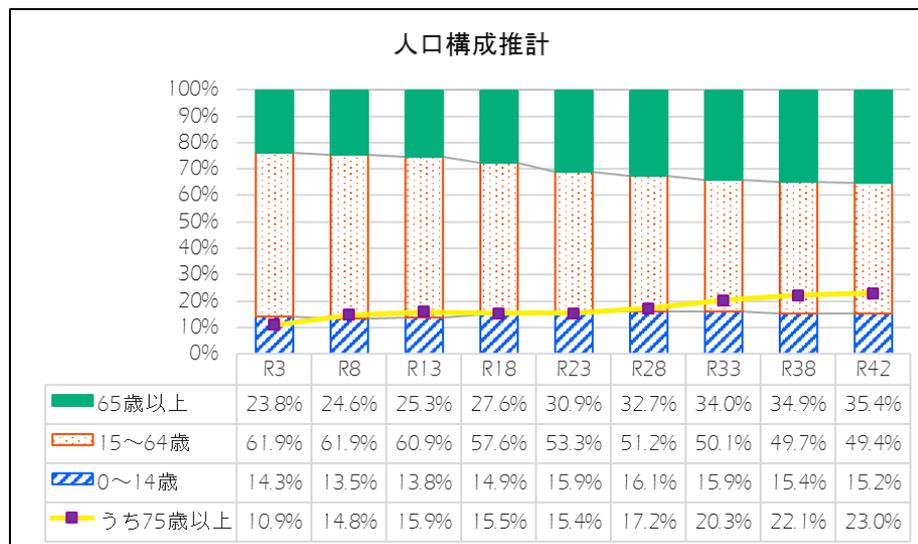
本市の将来人口推計(人)

	～14歳	15～64歳	65歳～	合計	指数	高齢化率
令和3年	10,462	45,323	17,432	73,217	100	23.8%
令和8年	10,157	46,690	18,528	75,375	103	24.6%
令和13年	10,580	46,611	19,397	76,578	105	25.3%
令和18年	11,326	43,883	20,999	76,209	104	27.6%
令和23年	11,826	39,170	23,033	74,569	102	30.9%
令和28年	11,700	37,201	23,779	72,681	99	32.7%
令和33年	11,170	35,314	23,982	70,465	96	34.0%
令和38年	10,488	33,837	23,720	68,045	93	34.9%
令和42年	10,013	32,501	23,335	65,849	90	35.4%

本市の将来人口推計(人)



本市の将来人口推計(構成)



《参考》

1 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』(平成30年推計)

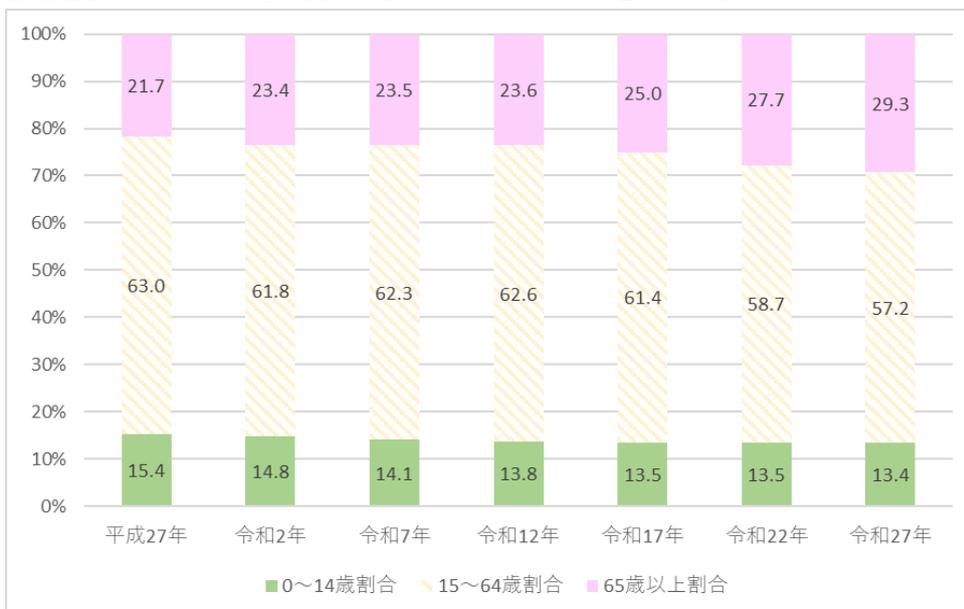
国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると本市の人口は令和27年まで増加を続けます。

65歳以上人口が、令和27年には30%弱となります。一方、15歳未満人口は、令和27年になっても、平成27年との比較でほぼ横ばいとなっています。

国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計(総数、人)



国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計(構成)



2 将来人口の県内・全国比較

令和 27 年（2045 年）の高齢化率（65 歳以上の高齢者人口の割合）は全国、埼玉県、周辺自治体よりも低い市と推計されています。

全国的には、「令和 12（2030）年から令和 17（2035）年は、全ての都道府県で総人口が減少」「令和 27（2045）年には、全都道府県で 65 歳以上人口割合が 30%以上を超える」（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」の公表）との状況が予測される中では、例外的な自治体に属します。

	高齢化率(令和 27 年)	人口増減(平成 27-令和 27 年)
吉川市	29.3%	+13.60%
埼玉県東南部都市連絡調整会議 の市町	35.66%	▲9.3%
埼玉県	35.8%	▲10.20%
全国	36.8%	▲16.2%

資料：国立社会保障・人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）

埼玉県東南部都市連絡調整会議：草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町

3 本市の財政状況

1 財政状況の推移

本市では、これまで堅実な財政運営に努めてまいりましたが、人口増加により市税収入は増加傾向にあるものの、扶助費や公債費といった義務的経費が増え、財政の自由度を示す経常収支比率は平成28年度の94.9%から令和2年度の96.0%へと悪化しております。

また、地方債残高につきましては、平成28年度末現在の162億4,747万円から令和2年度末現在の236億309万円へと73億5,562万円増加しています。

【単位:千円】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
市税	9,397,436	9,568,660	9,630,104	9,792,898	9,877,720
譲与税・交付金	1,380,291	1,528,957	1,655,635	1,681,455	1,890,522
地方交付税	1,516,103	1,482,543	1,510,626	1,500,789	1,565,501
国・県支出金	4,606,451	5,208,299	5,373,457	6,392,496	14,260,773
分担金・負担金	449,899	347,311	333,167	266,527	179,153
使用料・手数料	198,750	236,522	224,011	202,981	146,062
財産収入	6,993	16,752	79,105	41,756	55,711
寄附金	34,315	13,245	14,339	22,908	35,453
繰入金	877,377	1,666,687	623,858	361,587	115,389
繰越金	622,484	572,597	591,915	749,484	599,106
諸収入	712,034	622,911	609,938	558,820	545,061
市債	1,521,956	5,931,147	2,087,547	4,824,749	1,682,004
歳入	21,324,089	27,195,631	22,733,702	26,396,450	30,952,455

人件費	3,356,860	3,407,732	3,308,768	3,322,207	3,624,857
扶助費	5,562,487	5,695,849	5,890,336	6,351,441	6,753,468
公債費	1,617,360	1,696,759	1,963,695	1,970,368	1,972,697
物件費	3,583,940	3,431,006	3,644,061	3,679,648	3,634,567
維持補修費	59,086	57,068	167,563	159,088	210,262
補助費等	2,132,731	2,114,877	2,068,004	2,261,333	9,711,670
普通建設事業費	2,184,446	7,946,744	2,664,726	6,060,746	1,877,701
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
積立金	153,926	80,024	177,013	2,222	226,843
繰出金	2,070,656	2,139,381	2,070,052	1,873,978	1,915,497
その他	30,000	34,276	30,000	116,313	116,053
歳出	20,751,492	26,603,716	21,984,218	25,797,344	30,043,615

地方債残高	16,247,466	20,598,504	20,839,579	23,798,527	23,603,085
-------	------------	------------	------------	------------	------------

財政力指数	0.857	0.857	0.860	0.863	0.863
経常収支比率	94.9%	94.4%	97.3%	98.0%	96.0%

※令和2年度の歳入歳出決算額には、特別定額給付金事業7,348,097千円を含む。

2 投資的経費の状況

過去12年間の投資的経費の平均は約45億円ですが、新規事業への投資を除いた既存施設の更新費用は、約25億円となります。

過去12年間の投資的経費(千円)

会計	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
普通会計	3,405,004	4,392,971	4,235,966	3,871,673	1,473,258	1,382,911	3,072,955
水道事業	715,295	711,560	1,831,306	451,634	536,149	547,064	387,973
下水道事業	891,160	554,587	220,159	95,576	81,342	277,586	272,215
農業集落排水事業	3,257	4,166	1,019	231	324	387	27,000
合計	5,014,716	5,663,284	6,288,450	4,419,114	2,091,073	2,207,948	3,760,143

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	合計	平均
普通会計	2,184,446	7,946,744	2,664,726	6,060,746	1,877,701	42,569,101	3,547,425
水道事業	433,583	347,785	449,641	424,286	452,106	7,288,382	607,365
下水道事業	408,742	370,788	473,938	465,661	476,728	4,588,482	382,374
農業集落排水事業	7,096	227	238	88	0	44,033	3,669
合計	3,033,867	8,665,544	3,588,543	6,950,781	2,806,535	54,489,998	4,540,833

普通会計の投資的経費の主な内容	(千円)
平成21年度	1,834,433
北谷小学校耐震大規模改修工事	454,335
南中学校耐震大規模改修工事	549,637
駅南区画道路改良負担金	804,700
吉川美南駅設置工事負担金	25,761
平成22年度	2,883,564
吉川美南駅設置工事負担金	957,215
美南小学校建設用地購入	1,523,800
三輪野江小学校耐震大規模改修工事	402,549
平成23年度	2,672,381
吉川美南駅設置工事負担金	2,293,271
美南小学校新設工事	379,110
平成24年度	2,845,108
吉川美南駅設置工事負担金	969,018
美南小学校新設工事	1,876,090
平成25年度	209,932
給食センター用地購入・造成工事	209,932
平成26年度	125,493
吉川小学校体育館耐震補強及び大規模改造工事	125,493
平成27年度	1,612,443
学校給食センター施設整備事業	1,566,208
児童館太陽光発電設備・空調等設置工事	46,235

平成 28 年度	919,207
防災行政無線整備事業	335,297
新庁舎建設事業	407,060
学校給食センター施設整備事業	134,730
中曽根小学校プール改修工事	42,120
平成 29 年度	6,170,862
新庁舎整備事業	3,332,635
吉川中学校建設用地購入	2,030,366
中曽根小学校プール改修工事	63,180
東中学校校舎大規模改修工事	744,681
平成 30 年度	646,443
吉川中学校建設事業	646,443
令和元年度	3,941,946
吉川中学校建設事業	2,823,368
空調設備導入事業(小・中学校)	737,640
第二保育所再整備事業	380,938
令和 2 年度	199,536
小中学校LAN整備事業	146,773
中央公民館東側駐車場用地購入	52,763

水道事業 庁舎更新	(千円)
会野谷浄水場中央監視棟更新工事(建物分)	258,300
制御装置	274,680
電気設備	169,890
太陽光設備	28,350
制御装置(1. 2号配水ポンプ盤)	254,100

12年間分の投資的経費の額から新規事業分を除いた額 (既存施設の更新費用)

12年間 29,708,717 千円

単年 2,475,726 千円